



平成 17年 10月期 決算短信 (連結)

平成 17年 12月 15日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 17年 12月 15日

親会社等の名称 株式会社中島董商店 (ほか 1 社)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 19.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 10月期の連結業績(平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 10月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 10月期	19,906	1.7	893	0.5	897	2.0
16年 10月期	19,572	3.8	897	4.3	879	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 10月期	539	11.6	74.95	-	-	-	8.7	8.0
16年 10月期	483	7.6	67.26	-	-	-	8.4	7.7

(注) 持分法投資損益 17年 10月期 - 百万円 16年 10月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 10月期 6,890,753株 16年 10月期 6,891,330株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 10月期	11,001	6,417	58.3	927.95
16年 10月期	11,465	5,954	51.9	861.10

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 10月期 6,890,463株 16年 10月期 6,891,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 10月期	1,674	305	1,341	172
16年 10月期	30	213	186	145

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 10月期の連結業績予想(平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	415	250
通期	20,300	800	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円31銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

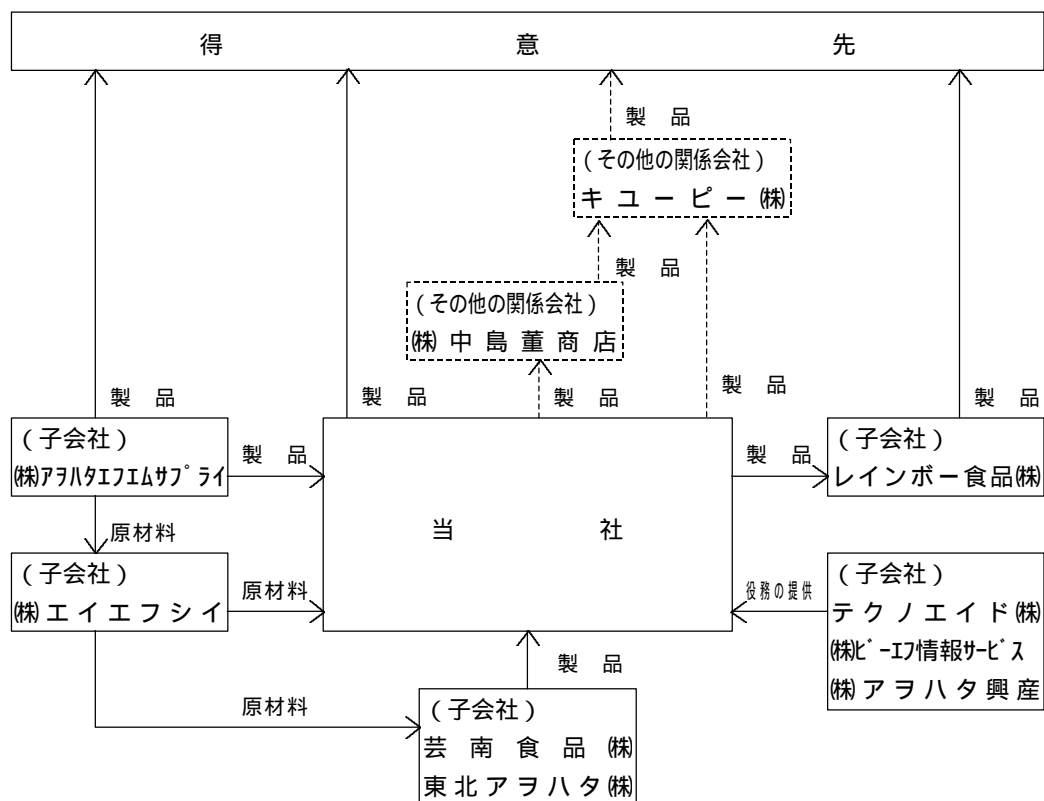
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の購入販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期初の予定（1株につき6円）を1円増配し、1株につき7円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき6円）と合わせまして、年間配当金は1株につき13円となります。

なお、株主優待制度として、毎決算期末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資本経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標に取り組んでまいりました。当期が現中期経営計画の最終年度にあたりますが、現中期経営計画を平成18年10月31日までさらに1年間延長し、現中期経営計画の一層の充実を目指します。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境、地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、地域社会における個人レベルでの環境改善活動を推進するため、環境家計簿等の定着化をはかります。また、地域・社会への貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し、付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発と、ユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発の機能強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトをいち早く創出し、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

安全、安心をさらに高める

お客様にさらに高レベルの安全、安心をお届けすべく、購入先との緊密な連携による原料・資材の履歴管理の充実、農薬の残留検査体制の整備、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理体制の維持向上などに取り組み、創業以来貫いてきた品質第一主義の経営を推進します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外

部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

当社では、毎月1回開催される取締役会の他、常勤役員会、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議を定期的で開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化および情報の共有化に努めております。

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任の状況

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

・行動規範の徹底

当社グループでは機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっており、社訓「正直 信用 和」の理念は企業文化として根付いていますが、社員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかっております。

・リスク管理体制

当社グループでは、「危機管理マニュアル」を作成して全社のリスクにつき分析・検討を行なうとともに、対策本部の組織と役割、連絡体制などを明確にして、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対応するための体制の整備に取り組んでおります。

・顧問弁護士

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。

c)内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内規程に基づき、監査役と協力して当社グループ全体を対象とした会計監査および業務監査を実施しております。なお、従来は経営企画室が内部監査を担当していましたが、平成17年10月より新たに設置した社会・環境活動推進室（1名）が内部監査を担当し、内部管理体制の充実に取り組んでおります。

監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役（1名）は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

なお、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 高橋秀法	新日本監査法人	3年
指定社員・業務執行社員 阿部純也	新日本監査法人	6年

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と2名の会計士補があり、合計7名が会計監査業務に携わっております。

d)役員報酬の内容

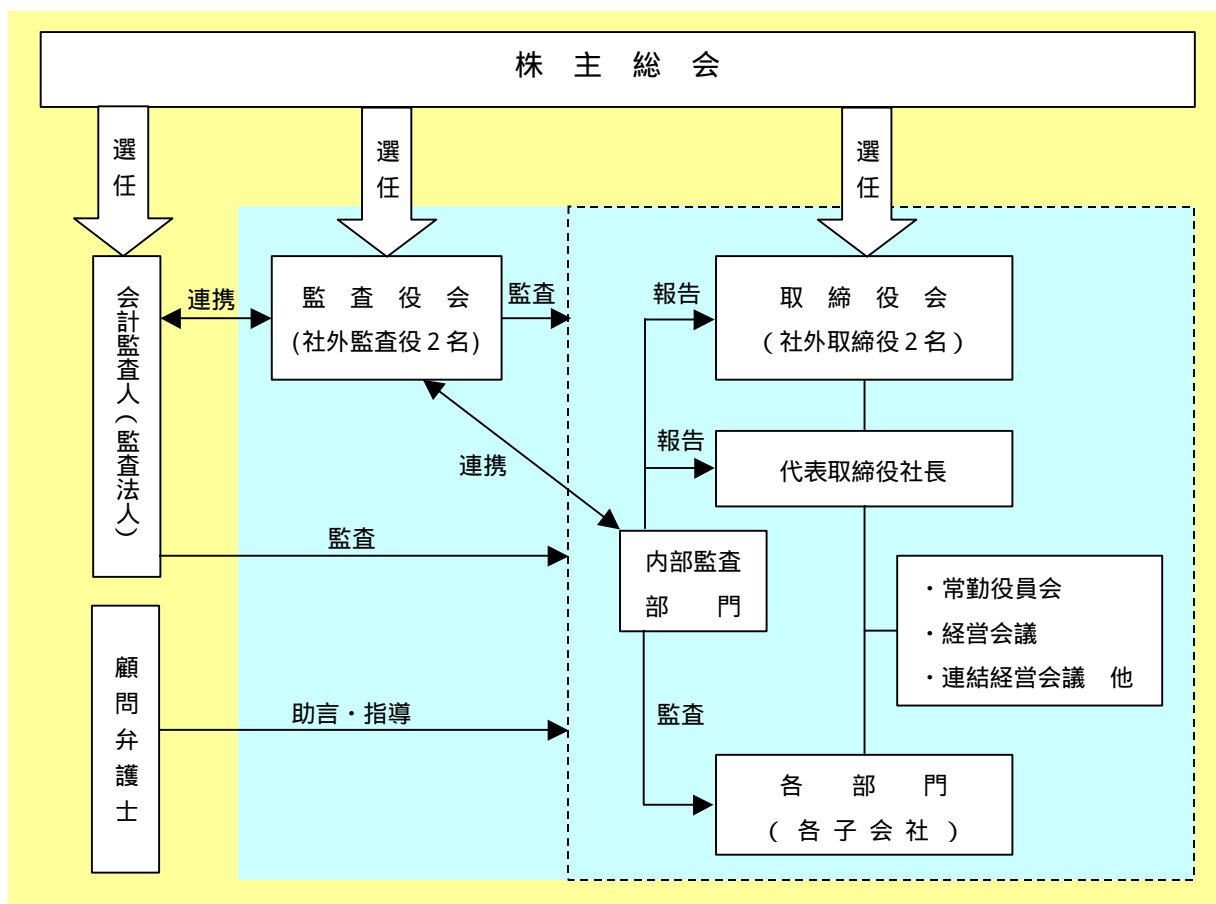
- ・取締役の年間報酬額 104百万円
（うち社外取締役 6百万円）
- ・監査役の年間報酬額 16百万円

(注) 取締役の年間報酬額には、使用人兼務役員の使用人としての報酬が含まれておりません。

e)監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役（2名）および社外監査役（2名）は、関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員または従業員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接所有分0.4%を含む）を保有しており、当社と両社との間には製品の継続的売買取引などがあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社では、原則として取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。また、常勤役員会を毎月2回、経営会議を毎月1回、連結経営会議を2ヵ月に1回開催しております。

当期におきましては、取締役会を14回開催しており、社外取締役の出席率は約82%となっております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社中島董商店	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.7%	なし
キューピー株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.2% (0.4%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
株式会社中島董商店	議決権をより多く有しているため。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

株式会社中島董商店は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.7%を所有する筆頭株主であります。また、キューピー株式会社は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の16.2%(間接所有分0.4%を含む)を所有する第2位の株主であります。なお、株式会社中島董商店は、キューピー株式会社の関係会社(その他の関係会社)であり、同社の議決権の20.4%(間接所有分3.1%を含む)を所有する筆頭株主であります。

当社の前身は昭和7年12月、株式会社中島董商店の全額出資により、株式会社旗道園として創立しておりますが、その製品はすべて株式会社中島董商店に販売しておりました。

戦後の昭和23年12月、青旗缶詰株式会社として設立、再発足した後も、その製品については大部分を株式会社中島董商店に売り渡し、同社が販売することとしておりましたが、昭和47年12月には、株式会社中島董商店の販売部門をキューピー株式会社に移管したため、当社製品についても株式会社中島董商店を経由してキューピー株式会社が販売することとなりました。その後、平成8年11月に販売経路を一部変更し、現在の契約内容は下記のとおりとなっております。

「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」

上記契約に基づき、当社は両社との間で商品の継続的売買取引など(当期の取引金額は、株式会社中島董商店に対しては83億79百万円、キューピー株式会社に対しては63億85百万円)をおこなっており、両社への販売が全体の84.1%を占めております。

人的関係では、当社の役員のうち4名が株式会社中島董商店および（または）キューピー株式会社の役員を兼務しているほか、従業員の出向が若干名あります。

当社と株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は、継続的で緊密な関係にあり、当社はキューピー・アヲハタグループの一員として、経営情報の交換、人材の交流等、経営資源の効率的な活用をはかっておりますが、事業活動や経営判断においては自立性を保つことを基本としております。当社と両社との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はなく、また、製品の販売価格につきましては一般の取引価格と同様、当社の見積価格及び市場価格を勘案し都度協議の上決定しております。

これらのことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

親会社等との取引に関する事項

当社と株式会社中島董商店およびキューピー株式会社との間には、製品の販売等の取引があります。両社との取引に関する事項は、29ページ「6．関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当連結会計年度における当社グループは、「新製品開発力の強化」、「新営業体制の構築」、「ローコスト経営の推進」、「魅力ある企業づくり」を経営方針に掲げ、「市場競争力のある新製品の開発」、「経営効率ならびに企業価値の向上」に努めました。

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の低価格志向の継続、品質要求の高度化のなかで、原油や資材価格の値上がりなどのコスト上昇要因により企業収益が圧迫される厳しい状況にありました。

このような状況にあって、当社グループは、ジャムのトップメーカーとして各部門の技術力を結集し、主力製品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全面リニューアルに取り組みました。

このリニューアルでは、ジャム濃縮中の熱によるダメージを少なくし、水分と一緒に蒸発してしまうフルーツの自然な香り（おいしさ）を戻す新製法の開発とあわせ、産学共同研究による香りの評価技術を活用して、自然でよりフルーティな新しいおいしさを実現いたしました。

生産設備につきましても、新製法をライン化するため、新技術による設備を導入いたしました。また、国内では初めてとなる「地中冷熱」を利用した冷却装置を採用し、より効率的な冷却システムを構築いたしました。この冷却システムは、標準的な冷却装置を使用した場合と比べ、二酸化炭素の排出量・電力使用量とも約4分の1と少なく、より地球環境に優しいシステムです。

パッケージは、びんの肩部に「凹面リブ」を付けて持ちやすさ・開けやすさを向上させるとともに、「アヲハタ」「ジャム」という点字を入れ、より多くの方に識別しやすいユニバーサルデザインびんを開発、採用いたしました。びんの軽量化にも継続的に対応、ラベルもより剥がしやすくするなど、環境面においても配慮をおこなっております。このユニバーサルデザインびんは、日本包装技術協会が主催する2005日本パッケージングコンテストにおいて「ジャパンスター賞」を受賞するとともに、世界包装機構が主催するワールドスターコンテスト2005において最も権威のある「ワールドスター賞」を受賞いたしました。

このように製法、製造工程、パッケージに至るまで、全てを一新するリニューアルを全社一丸となって実行した結果、「アヲハタ・55ジャム」シリーズの商品力を大きく強化することができました。また、新しいおいしさとパッケージの利便性を十分に認めていただくことができ、ブランドロイヤリティの向上に繋がりました。

品質保証の面では、お客様の安全・安心をより高めるため、品質マネジメントシステムに関する国際標準規格「ISO9001」に取り組み、平成16年11月に子会社である東北アヲハタ株式会社フルーツプレパレーションプラントにて認証取得いたしました。また、平成17年12月には、アヲハタ株式会社ジャム工場においても認証取得いたしました。

その他の活動におきましては、5S活動（整理、整頓、清掃、清潔、躰の徹底を通じた改善活動）を初めとする生産ラインの改善活動の推進、商品特性にあわせた原料調達体制の確立、高付加価値製品の開発、提案などに取り組みました。

上記の結果、売上高は199億6百万円と前期比3億33百万円（1.7%）の増収となりました。経常利益は8億97百万円と前期比17百万円（2.0%）の増益、当期純利益は5億39百万円と前期比55百万円（11.6%）の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力製品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズを全面リニューアル発売するなかで、「コンフィチュール」(フランス語でジャムの意)が話題となるなど、ジャムにスポットがあたった一年となりました。

「アヲハタ・55ジャム」シリーズは、新製法の消費者認知度を高めるとともに、当社の強みとなっている豊富な種類を活かしたバラエティ戦略を推進いたしました。

あわせて、ジャムの“美味しさ・健康”のPRや需要の拡大をはかるキャンペーンを積極的に実施し、また、高付加価値製品(よりフルーツ感の高い製品)の限定チャネルでの販売を展開し、ブランドイメージ向上に取り組みました。

この結果、「アヲハタ・55ジャム」シリーズは大きく伸長いたしましたが、ジャムの低糖度化が進むなかで、中・高糖度タイプの販売の落ち込みなどもあり、ジャム類全体の売上高は93億32百万円と前期比1.1%の増加となりました。

(調理食品類)

パスタソース類につきましては、簡便に本格的な味が楽しめる「キューピー あえるパスタソース・ミートソース」を平成17年2月に新発売、さらに同年8月には新アイテム3品を追加しシリーズの充実をはかりました。このシリーズには、使用における汎用性を高めるなど、より使いやすくした新開発の透明パウチを採用しております。

また、「キューピー・ミートソース」295gTULC(タルク缶)が缶詰品評会におきまして、農林水産大臣賞を受賞いたしました。

「キューピー やさしい献立」シリーズは、高齢者の方のみならず、嚥む力、飲み込む力の弱い方、歯の治療などで食事が不自由な方など、お客様ご自身の状態に応じて選択できるユニバーサルデザインフードとして着実に伸長いたしました。

この結果、あえるパスタソース、オイルソース、ユニバーサルデザインフードなどにつきましては順調に推移いたしましたが、缶詰製品から低価格対応のレトルトパウチ詰め製品へと需要が変化し、調理食品類の売上高は49億9百万円と前期比3.8%の減少となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、新営業体制の下、取扱商品の統合等もおこない、効率的な営業活動に取り組みました。また、フルーツヨーグルト用フルーツプレパレーション、製菓・製パン向けフルーツフィリングなどの新規取扱いが拡大いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は、41億14百万円と前期比3.6%の増加となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」などであります。当期は有名菓子舗向けデザート類の新規取扱いがあり、その他の売上高は15億49百万円と前期比22.1%の増加となりました。

(2) 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格や為替の円安などによる原材料費の値上がりなどのコスト上昇要因が存在する一方で、市場はこれらの全てを製品価格へ転嫁することが難しい状況にあります。

このような状況にあって当社グループは、全社を挙げたコスト低減活動を展開するとともに、

「マーケティング力の強化」、「魅力ある新製品開発の実行」、「経営資源の効率的な配分」、「魅力ある企業づくり」を次期の経営方針に掲げ、業績ならびに企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的な取り組み課題といたしましては、

1. アヲハタ株式会社ジャム工場の敷地内に新たに多品種小ロット製造専用の工場を建設することとし、より効率的な製造対応をはかり、マーケティング力の強化を目指します。
2. 開発部門を統合し、より効率的な組織へ再編をおこない、魅力ある新製品の開発を目指します。
3. グループ経営の質を高めるためグループ経営推進部を新設し、企業価値の更なる向上と経営資源の効率的な配分を目指します。
4. 新たに設置した社会・環境活動推進室を中心に、環境保全活動と地域貢献活動などを通じて魅力ある企業づくりを推進してまいります。

なお、次期の見通しは、売上高203億円、経常利益8億円、当期純利益4億70百万円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、当連結会計年度末は1億72百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億93百万円に加え、たな卸資産および売上債権の減少、仕入債務の増加等により16億74百万円の増加（前連結会計年度は30百万円の減少）となりました。前連結会計年度に比べ当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは17億5百万円と大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億5百万円の減少（前連結会計年度は2億13百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済等により13億41百万円の減少（前連結会計年度は1億86百万円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 10月期	平成14年 10月期	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期
株主資本比率(%)	37.6	41.3	49.3	51.9	58.3
時価ベースの株主資本比率(%)	41.0	42.9	67.8	76.0	107.5
債務償還年数(年)	7.6	7.5	1.0	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	11.8	83.8	-	223.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全

ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 4.平成16年10月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上げの低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施し

ております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「2.経営方針（6）親会社等に関する事項」に記載しておりますとおり、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の84.1%を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	145,347		172,285		26,937
受取手形及び売掛金	3,557,214		3,397,278		159,936
たな卸資産	3,002,479		2,732,956		269,523
繰延税金資産	197,279		199,175		1,895
その他	127,701		56,893		70,808
貸倒引当金	21,472		18,943		2,529
流動資産合計	7,008,550	61.1	6,539,644	59.4	468,905
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,708,320		1,654,951		53,368
機械装置及び運搬具	473,182		519,334		46,151
土地	1,287,644		1,293,831		6,186
その他	70,699		88,602		17,903
有形固定資産合計	3,539,846	30.9	3,556,719	32.4	16,872
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	49,322		37,739		11,582
その他	17,787		17,695		92
無形固定資産合計	67,110	0.6	55,435	0.5	11,675
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	408,044		454,107		46,063
繰延税金資産	294,941		262,770		32,171
その他	167,387		160,076		7,311
貸倒引当金	19,985		27,590		7,605
投資その他の資産合計	850,388	7.4	849,363	7.7	1,024
固定資産合計	4,457,346	38.9	4,461,518	40.6	4,172
資産合計	11,465,896	100.0	11,001,163	100.0	464,732

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,201,833		2,303,340		101,507
短期借入金	1,757,020		527,520		1,229,500
未払法人税等	77,479		217,560		140,080
賞与引当金	283,635		276,614		7,021
その他	363,570		488,010		124,439
流動負債合計	4,683,538	40.9	3,813,045	34.7	870,493
固定負債					
長期借入金	64,860		37,340		27,520
繰延税金負債	4,580		6,094		1,513
退職給付引当金	560,400		504,915		55,485
役員退任慰労引当金	127,136		144,967		17,830
その他	802		802		-
固定負債合計	757,780	6.6	694,119	6.3	63,661
負債合計	5,441,319	47.5	4,507,164	41.0	934,154
(少数株主持分)					
少数株主持分	70,488	0.6	76,890	0.7	6,401
(資本の部)					
資本金	644,400	5.6	644,400	5.9	-
資本剰余金	714,575	6.2	714,577	6.5	1
利益剰余金	4,527,374	39.5	4,964,151	45.1	436,776
その他有価証券評価差額金	74,947	0.7	102,198	0.9	27,251
自己株式	7,209	0.1	8,218	0.1	1,009
資本合計	5,954,087	51.9	6,417,108	58.3	463,020
負債、少数株主持分及び資本合計	11,465,896	100.0	11,001,163	100.0	464,732

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		19,572,233	100.0	19,906,165	100.0	333,931
売 上 原 価		16,086,804	82.2	16,423,661	82.5	336,857
売 上 総 利 益		3,485,429	17.8	3,482,503	17.5	2,926
販売費及び一般管理費		2,587,786	13.2	2,589,084	13.0	1,297
営 業 利 益		897,643	4.6	893,419	4.5	4,223
営 業 外 収 益		31,774	0.2	38,431	0.2	6,657
受 取 利 息		2		2		0
受 取 配 当 金		3,192		3,723		531
賃 貸 料 収 入		24,600		26,442		1,841
そ の 他		3,978		8,264		4,285
営 業 外 費 用		50,022	0.3	34,475	0.2	15,546
支 払 利 息		11,246		7,611		3,634
賃 貸 物 件 諸 費 用		14,533		15,463		929
たな卸資産処分損		17,320		4,511		12,808
固 定 資 産 除 却 損		-		5,021		5,021
そ の 他		6,922		1,867		5,054
経 常 利 益		879,394	4.5	897,375	4.5	17,980
特 別 損 失		57,761	0.3	3,895	0.0	53,866
固 定 資 産 売 却 損		623		-		623
投資有価証券評価損		5,113		-		5,113
ゴルフ会員権評価損		1,300		-		1,300
貸倒引当金繰入額		1,700		3,895		2,195
役員退任慰労金		49,025		-		49,025
税金等調整前当期純利益		821,632	4.2	893,480	4.5	71,847
法人税、住民税及び事業税		256,574	1.3	332,633	1.7	76,059
法 人 税 等 調 整 額		70,292	0.3	13,316	0.1	56,976
少 数 株 主 利 益		11,219	0.1	8,001	0.0	3,218
当 期 純 利 益		483,545	2.5	539,528	2.7	55,982

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		714,563	714,563	714,575	714,575
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		12	12	1	1
資本剰余金期末残高			714,575		714,577
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		4,165,558	4,165,558	4,527,374	4,527,374
利益剰余金増加高					
当期純利益		483,545	483,545	539,528	539,528
利益剰余金減少高					
配当金		96,479		82,691	
役員賞与		25,250	121,729	20,060	102,751
(うち監査役賞与)		(2,700)		(2,300)	
利益剰余金期末残高			4,527,374		4,964,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年11月1日〕	〔自 平成16年11月1日〕
		〔至 平成16年10月31日〕	〔至 平成17年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		821,632	893,480
減価償却費		330,154	319,600
賞与引当金の増(減)額		13,505	7,021
退職給付引当金の増(減)額		46,980	55,485
役員退任慰労引当金の増(減)額		24,392	22,882
貸倒引当金の増(減)額		2,581	5,075
受取利息及び受取配当金		3,195	3,725
支払利息		11,246	7,611
有形固定資産売却損		623	-
有形固定資産除却損		4,154	5,021
投資有価証券評価損		5,113	-
ゴルフ会員権評価損		1,300	-
役員退任慰労金		49,025	-
売上債権の(増)減額		140,057	154,419
たな卸資産の(増)減額		214,302	269,523
仕入債務の増(減)額		38,252	101,507
その他の流動資産の(増)減額		12,014	30,304
その他の流動負債の増(減)額		102,176	144,090
役員賞与の支払額		25,250	20,060
その他		11,162	17,311
小 計		643,326	1,849,913
利息及び配当金の受取額		3,195	3,725
利息の支払額		11,098	7,478
役員退任慰労金の支払額		248,940	5,115
法人税等の支払額		427,970	183,849
その他		10,554	17,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,932	1,674,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		201,592	307,651
無形固定資産の取得による支出		9,393	9,417
投資有価証券の取得による支出		303	338
その他		2,000	11,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		213,290	305,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		464,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出		179,008	37,020
自己株式の売却による収入		39	3
自己株式の取得による支出		323	1,011
配当金の支払額		96,283	81,970
少数株主への配当金の支払額		1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,824	1,341,598
現金及び現金同等物の減少額		57,398	26,937
現金及び現金同等物の期首残高		202,745	145,347
現金及び現金同等物の期末残高		145,347	172,285

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アラハタ興産、株式会社アラハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アラハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は 9 月 30 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10 月 1 日から 10 月 31 日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(I) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(II) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(III) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(I) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～60 年

機械装置及び運搬具 2 年～17 年

(II) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(III) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(I) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(D) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(H) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が10,940千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,564,179千円	4,824,616千円
2. 担保に供している資産		
担保資産		
建物	129,441千円	119,032千円
土地	32,841千円	32,841千円
計	162,283千円	151,873千円
担保付債務 1年以内返済予定長期借入金	33,020千円	27,520千円
長期借入金	64,860千円	37,340千円
計	97,880千円	64,860千円
3. 保証債務	22,435千円	25,077千円
4. 自己株式数	8,800株	9,537株
5. 連結会計年度末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	19,950千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	256,472千円	315,490千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	145,347千円	172,285千円
現金及び現金同等物	145,347千円	172,285千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置及び運搬具	1,682,282	986,916	695,365	1,868,998	1,141,825	727,172
その他の有形固定資産	95,708	46,902	48,805	88,323	59,067	29,255
合 計	1,777,990	1,033,819	744,171	1,957,321	1,200,892	756,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	345,428千円	315,569千円
1 年 超	414,765千円	452,406千円
合 計	760,193千円	767,976千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	417,775千円	402,977千円
減 価 償 却 費 相 当 額	396,819千円	384,403千円
支 払 利 息 相 当 額	17,533千円	14,051千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,346千円	15,135千円
賞与引当金損金算入限度超過額	114,588	111,752
たな卸資産	52,244	47,340
その他の	24,362	25,434
繰延税金資産合計	197,541	199,662
(繰延税金負債)		
その他の	262	487
繰延税金負債合計	262	487
繰延税金資産の純額	197,279	199,175
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	224,459	203,014
役員退任慰労引当金損金不算入額	51,363	58,566
その他の	68,136	66,548
繰延税金資産合計	343,959	328,129
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,795	2,178
その他有価証券評価差額金	50,803	69,275
繰延税金負債合計	53,598	71,453
繰延税金資産の純額	290,360	256,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
法定実効税率	重要な差異がないため、 記載は省略しております。	重要な差異がないため、 記載は省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	90,166	262,138	171,972
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	90,166	262,138	171,972
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式	7,498	7,000	497
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,498	7,000	497
合 計	97,664	269,138	171,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	184,968

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	87,777	214,144	126,366
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	87,777	214,144	126,366
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式	9,548	8,931	616
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	9,548	8,931	616
合 計	97,325	223,075	125,750

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,968

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
退職給付債務	1,608,230千円	1,575,537千円
年金資産	882,294	996,245
未積立退職給付債務(+)	725,935	579,292
未認識数理計算上の差異	165,534	74,376
連結貸借対照表計上額純額(+)	560,400	504,915
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	560,400	504,915

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
勤務費用	87,071千円	85,841千円
利息費用	34,163	35,381
期待運用収益	11,109	13,234
数理計算上の差異の費用処理額	22,651	20,981
退職給付費用(+ + +)	132,776	128,969

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社主要株主(会社等)	株式会社 中島重商店	東京都渋谷区	119,000	各種加工食品の販売	直接19.7%	兼任3人	製品の販売	製品の販売	8,379,692	売掛金	1,363,774
その他の関係会社主要株主(会社等)	キューピー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接15.8% 間接0.4%	兼任3人	製品の販売	製品の販売	6,385,686	売掛金	1,104,468

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社主要株主(会社等)	株式会社 中島重商店	東京都渋谷区	119,000	各種加工食品の販売	直接19.7%	兼任4人	製品の販売	製品の販売	8,189,556	売掛金	1,414,827
その他の関係会社主要株主(会社等)	キューピー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接15.8% 間接0.4%	兼任3人	製品の販売	製品の販売	6,492,012	売掛金	1,198,991

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H15.11.1～H16.10.31)	当連結会計年度 (H16.11.1～H17.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,174,557	9,129,900	0.5%
調 理 食 品 類	5,130,181	4,928,864	3.9
産 業 用 加 工 品 類	1,289,487	1,592,707	23.5
そ の 他	985,008	1,014,572	3.0
合 計	16,579,234	16,666,045	0.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H15.11.1～H16.10.31)	当連結会計年度 (H16.11.1～H17.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,230,257	9,332,938	1.1%
調 理 食 品 類	5,101,617	4,909,209	3.8
産 業 用 加 工 品 類	3,971,400	4,114,781	3.6
そ の 他	1,268,958	1,549,235	22.1
合 計	19,572,233	19,906,165	1.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。